

## 国内建機業界の動向

LEAD THE VALUE

2018年1月

株式会社 三井住友銀行

コーポレート・アドバイザー本部 企業調査部

- 本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。
- 本資料は、作成日時点で弊行が一般に信頼できると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
- ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等を禁じております。



三井住友銀行



# 目次

---

1. 業界を取り巻く環境	2
2. 今後の見通し	8
3. まとめ	17

# 1. 業界を取り巻く環境

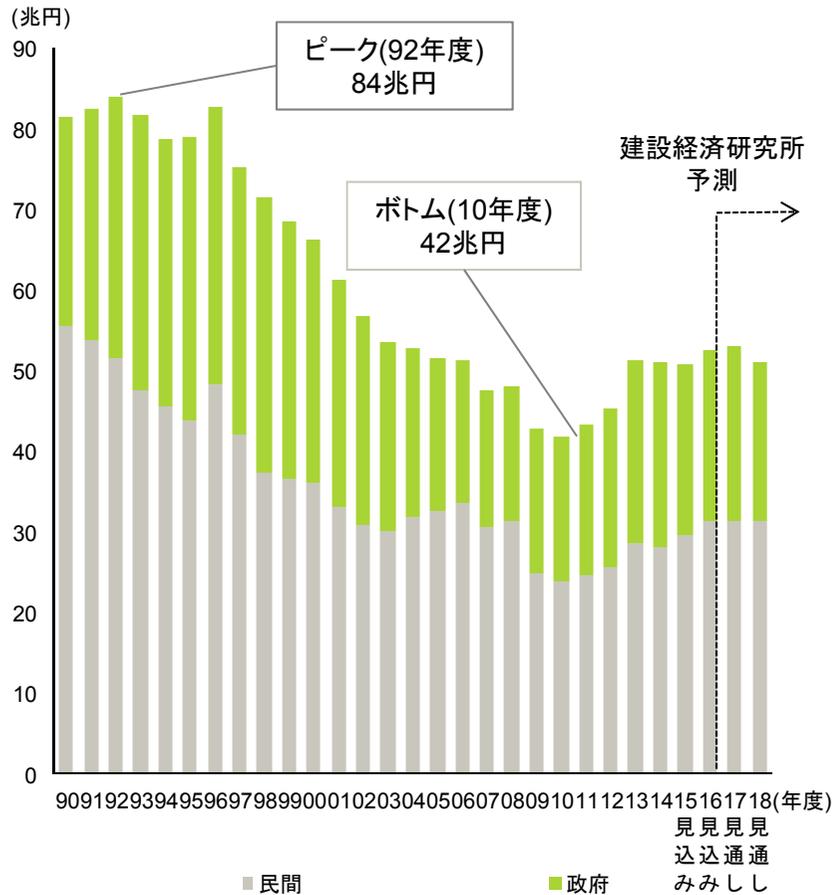
---

# 1. 業界を取り巻く環境 ～(1)建設投資の動向(概観)

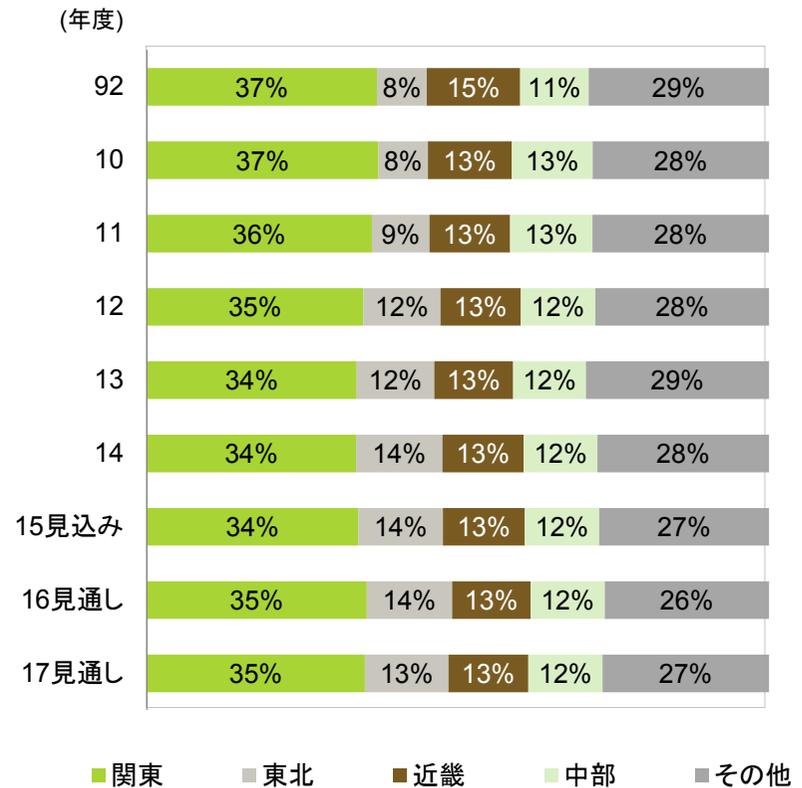
建設投資は、1992年度の84兆円をピークに、バブル経済崩壊や政府の財政構造改革を背景として減少が続き、2010年度には42兆円に半減しました。その後政権交代に伴う公共投資の増加や東日本大震災に係る復興投資により反転し、2016年度は52兆円となっています。

地域別では、東北地方の比率が復興投資を背景に高まっています。

建設投資推移



地域別建設投資推移



出所：建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し(2017年7月)」を基に弊社作成

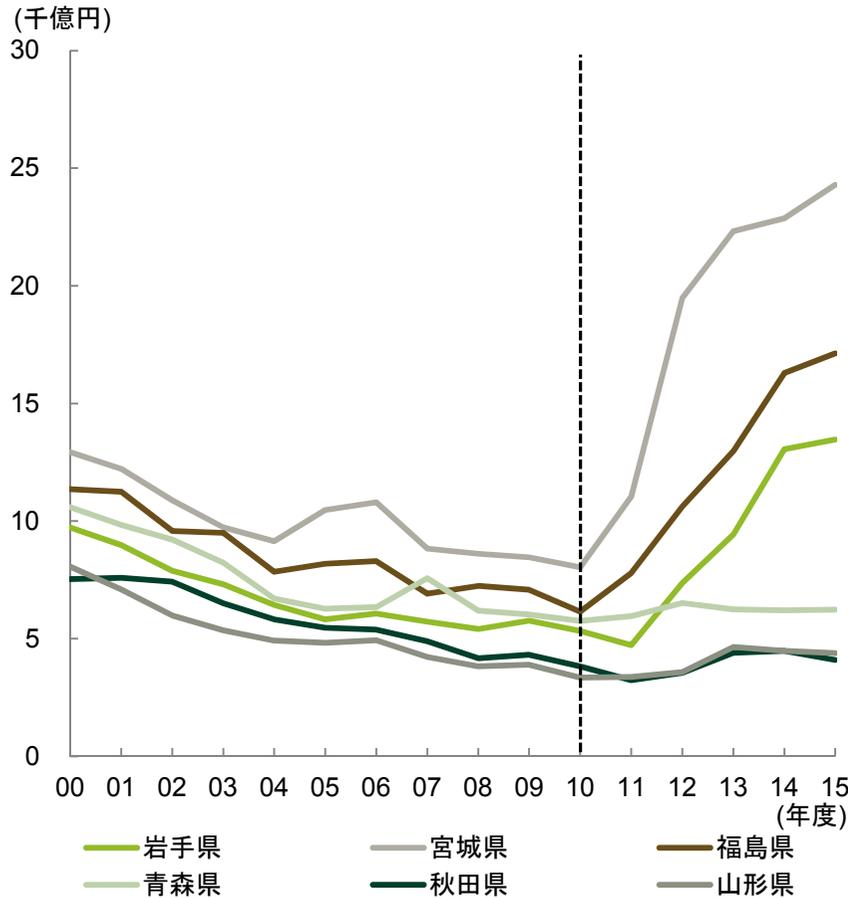
出所：国土交通省「建設投資見通し」を基に弊社作成

# 1. 業界を取り巻く環境 ～(1)建設投資の動向(東北地方)

東北地方の建設投資は減少し続けていましたが、東日本大震災以降については被災した3県で大幅に増加しています。

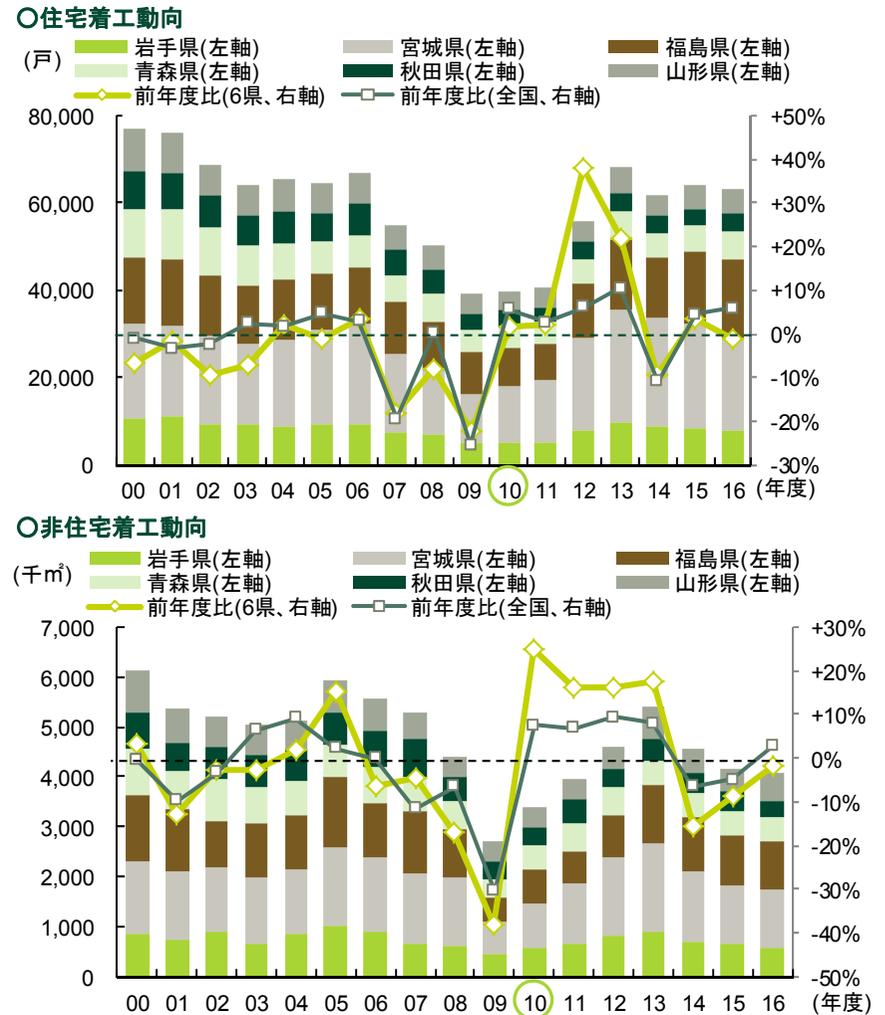
民間の住宅・非住宅着工動向をみても、11年度以降はリーマン・ショック前の水準に回復しています。

## 建設工事出来高推移



出所：国土交通省「建設総合統計」を基に弊社作成

## 新設着工動向

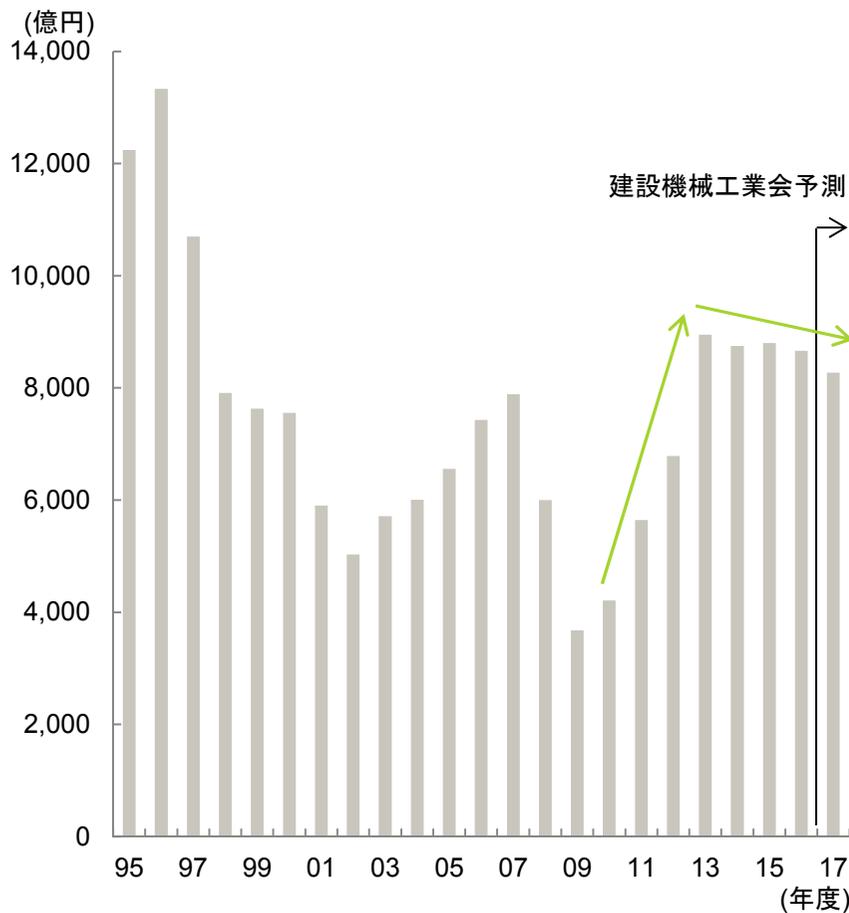


出所：国土交通省「建築着工統計調査報告」を基に弊社作成

# 1. 業界を取り巻く環境 ～(2) 建機市場の動向(出荷額推移)

国内建機出荷額はリーマン・ショックを受けて落ち込んだ後、震災復興関連の需要増に伴い回復しましたが、13年をピークに緩やかな減少に転じています。一方、補給部品の出荷額は保有台数増加により安定的に推移しており、今後は整備・補修ビジネスの重要性が高まってくるとみられます。

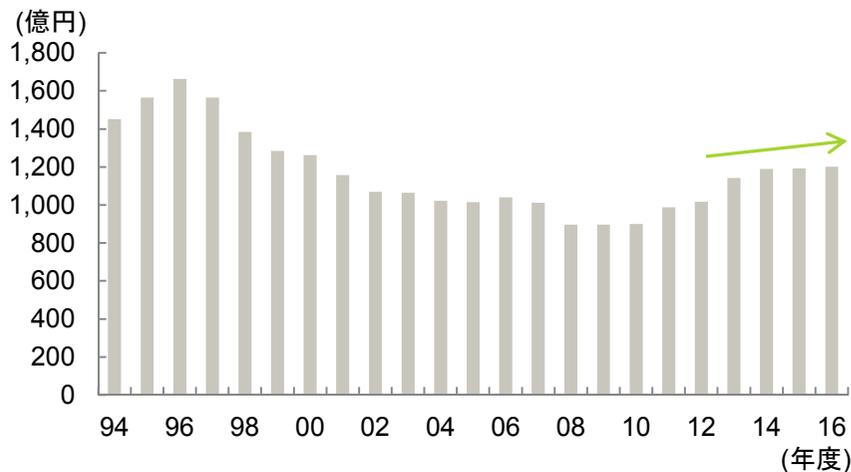
国内建設機械出荷額推移(注)



建機レンタル単価指数推移



国内建機補給部品出荷額推移



出所：日本建設機械工業会「建設機械出荷金額統計」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」を基に弊社作成

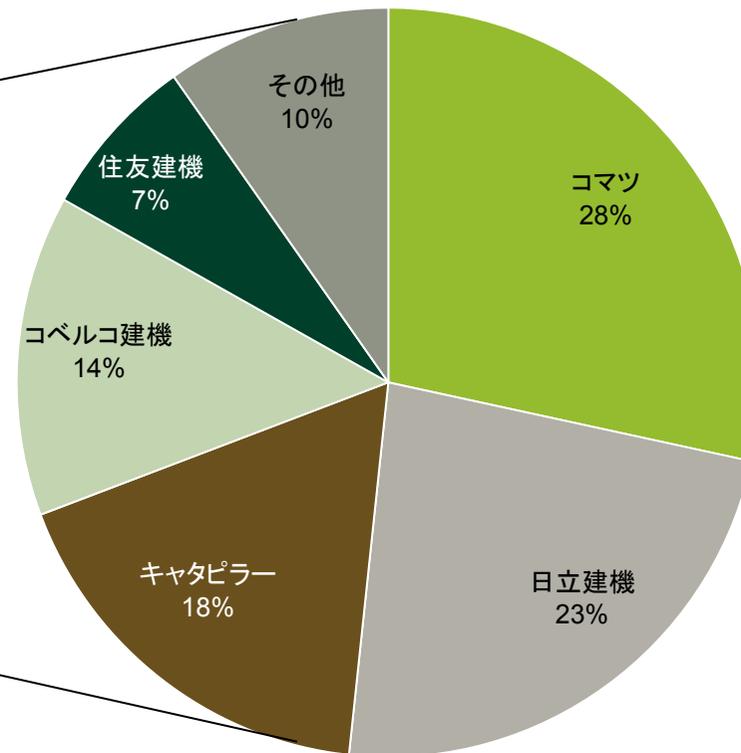
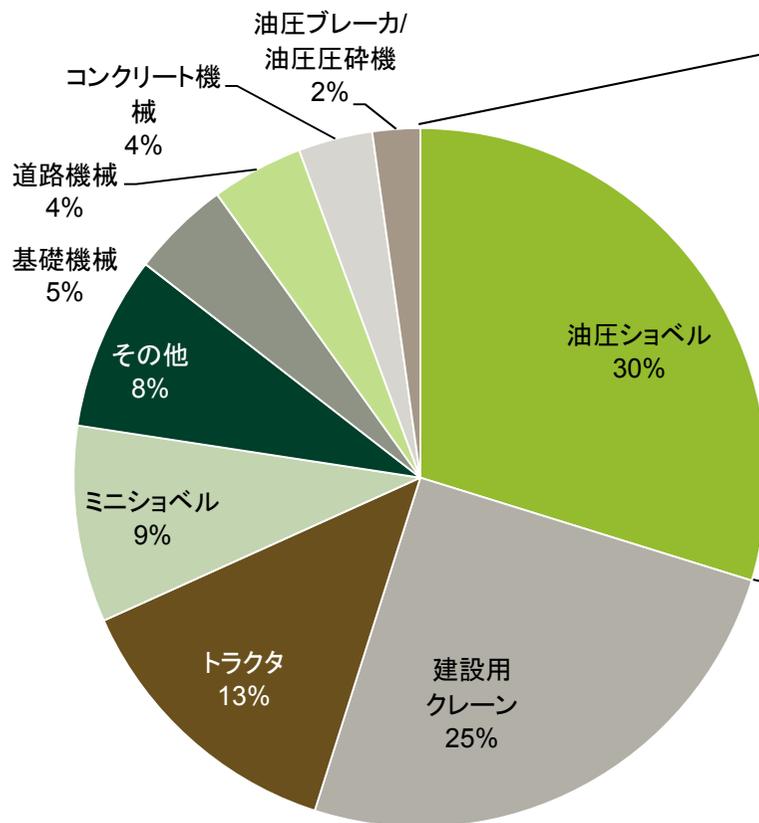
# 1. 業界を取り巻く環境 ～(2) 建機市場の動向(メーカー別市場シェア)

国内の建機市場は油圧ショベルを中心として、クレーンやトラクタ、ミニショベル等から構成されています。

このうち油圧ショベルの市場シェアを見れば、大手5社(コマツ、日立建機、キャタピラー、コベルコ建機、住友建機)で9割程度を占めています。

国内建機市場の機種別構成比

油圧ショベルのメーカー別市場シェア

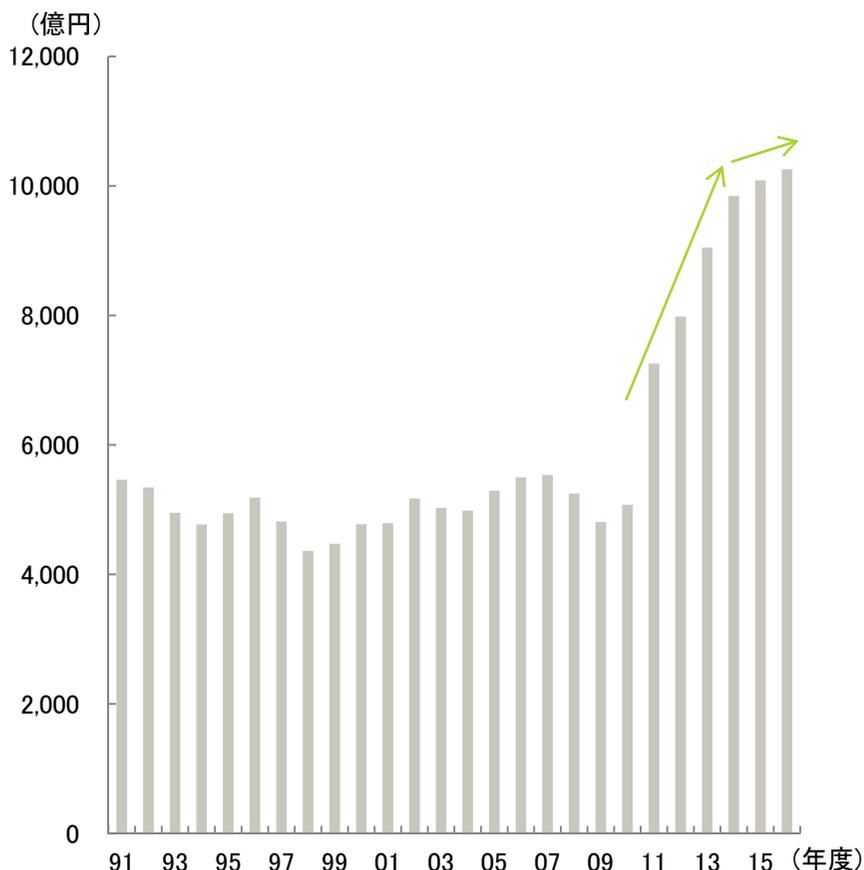


出所：日本建設機械工業会「建設機械出荷金額統計」、Off-Highway Research統計データを基に弊社作成

# 1. 業界を取り巻く環境 ～(3) 建機レンタル市場の動向

建機レンタル市場は復興需要拡大に伴い拡大していきましたが、足元ではペースが緩やかになっています。このような環境下、大手事業者はスケールメリット獲得やカバー地域・ラインナップ拡充を狙ったM&Aを行っています。

## 建機レンタル売上高推移



## 14年度建機レンタル売上高ランキング(上位10社)

(単位: 億円)

順位	会社名	売上高	本社	備考
1	アクティオ	1,511	東京	
2	カナモト	943	北海道	
3	レンタルのニッケン	865	東京	
4	西尾レントオール	694	大阪	
5	太陽建機レンタル	603	静岡	
6	ワキタ	558	大阪	
7	日立建機日本	420	埼玉	日立建機系列
8	コマツレンタル	293	神奈川	コマツ系列
9	ナガワ	242	埼玉	
10	共成レンテム	219	北海道	アクティオ系列

## 建機レンタル大手のM&A事例

年	買い手	売り手	所在地	形態
08	カナモト	キョクトーリース	栃木県	買収
09	カナモト	ナラサキリース	北海道	買収
10	西尾レントオール	トモエ電機工業	東京都	事業譲渡
12	カナモト	ユナイト	東京都	買収
12	カナモト	小松土木通商	石川県	資本参加
12	アクティオ	住商レンタルサポート	東京都	買収
15	アクティオ	ソクト	佐賀県	買収
15	カナモト	エーワ商会	埼玉県	買収
16	レンタルのニッケン	北新機材	青森県	買収
16	アクティオ	GKホールディングス	岐阜県	買収

出所：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」、共同メディア通信社「建設機械レンタル年鑑(2016年版)」、レコフM&Aデータベース、各社プレスリリースを基に弊行作成

## 2. 今後の見通し

---

## 2. 今後の見通し ～(1)建設投資の動向(東京五輪①)

東京五輪開催に向けた直接的な建設需要は6,800億円と見込まれていますが、関連する交通インフラ整備、施設や選手村の後利用に必要な環境整備、バリアフリー対策や水素ステーション整備等への投資を含めれば、需要は全体で3兆円に上るとみられます。

### 東京五輪開催による建設投資需要

○直接的効果		(単位:億円)
		需要額
合計		6,800
恒久施設整備		3,500
仮設施設整備		2,800
エネルギーインフラ整備		500

### ○その他効果

	需要額
合計	22,572 (内訳は不詳)
交通インフラ整備	
施設・選手村の後利用	
バリアフリー対策 水素社会の実現	

### 東京五輪関係建設投資の概要



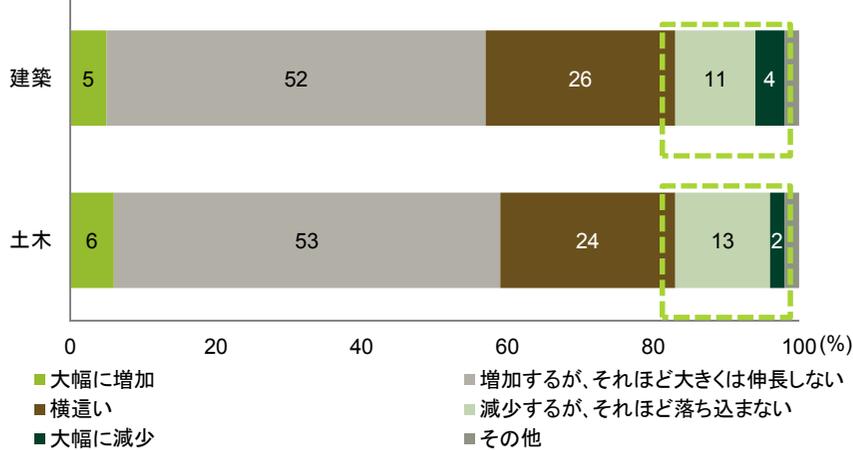
出所：東京都「東京2020大会開催に伴う経済波及効果」「立候補ファイル」を基に弊社作成

## 2. 今後の見通し ～(1)建設投資の動向(東京五輪②)

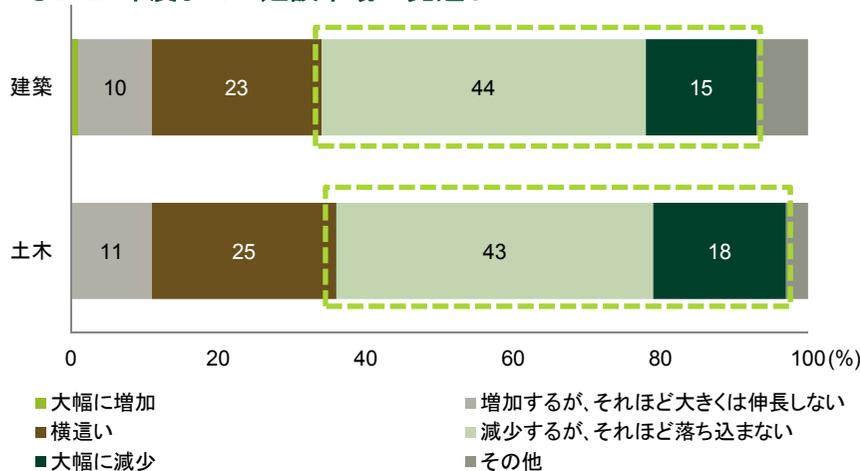
建設投資は五輪関連需要等を背景に2020年までは堅調に推移するとみられています。但し、その後は人手不足等に伴う工事の後ろ倒しや老朽インフラの更新需要拡大等がありつつも、縮小が避けられないとする見方が大勢を占めています。

### 今後の建設市場に対する見方アンケート

#### ○2020年度までの建設市場の見通し



#### ○2025年度までの建設市場の見通し

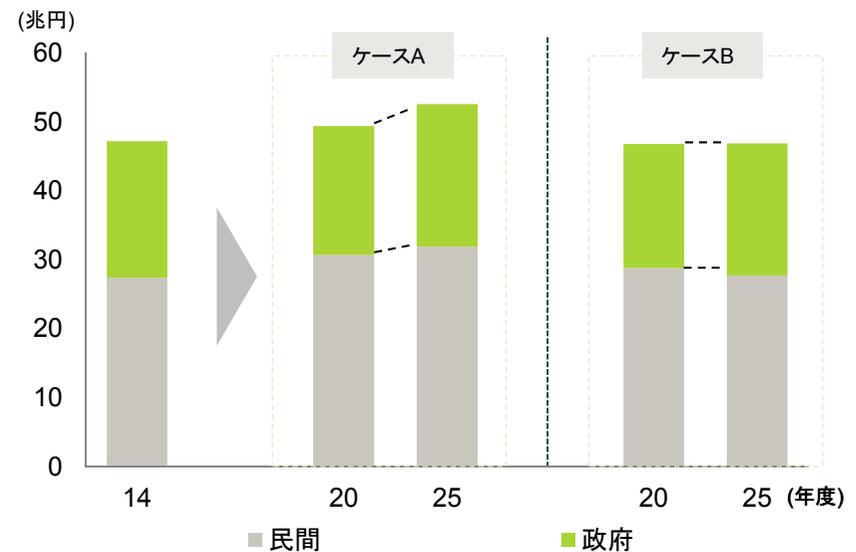


### 日本建設業連合会「建設業の長期ビジョン」

#### ○2025年までの建設市場見通し

- 前提：建設投資に民間建築分野の維持修繕分を加えて推計

ケースA (経済再生 ケース)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本経済再生に向けた、成長戦略の「三本の矢」の効果が着実に実現すると仮定</li> <li>・中長期的に経済成長率は実質2%以上・名目3%以上、消費者物価上昇率は2%近傍で推移</li> </ul>
ケースB (ベースライン ケース)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・足元の潜在成長率並みで推移すると仮定</li> <li>・中長期的に経済成長率は実質1%弱・名目1%半ば程度で推移</li> </ul>

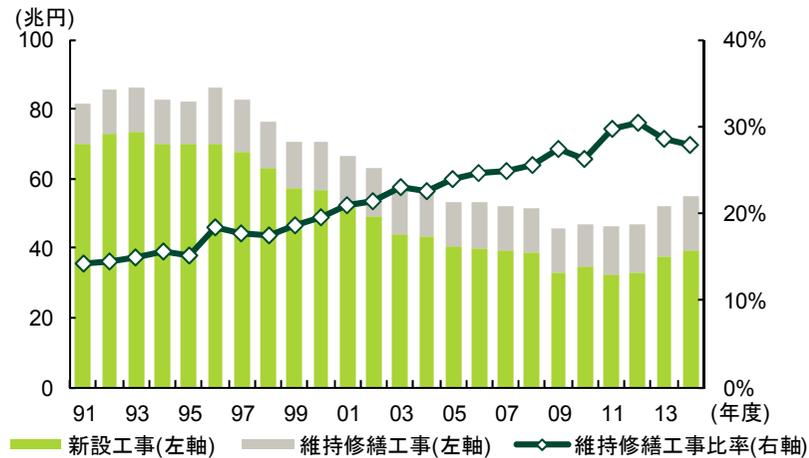


出所：日本建設業連合会「再生と進化に向けて-建設業の長期ビジョン-」を基に弊行作成

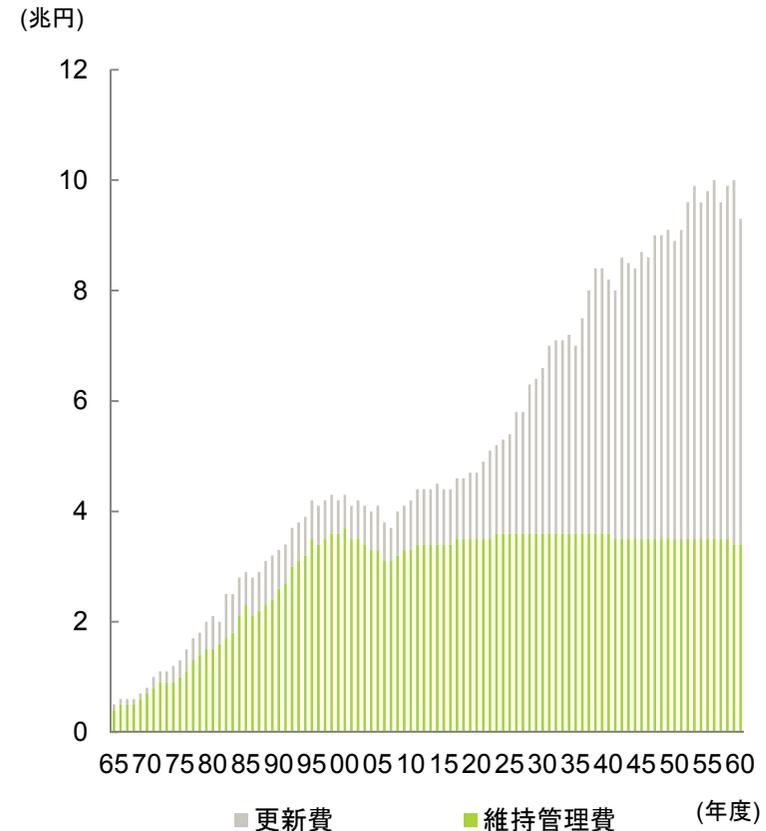
## 2. 今後の見通し ～(1)建設投資の動向(老朽インフラ更新①)

高度経済成長期の建設ブーム時に建造された大量の社会インフラが寿命を迎え、維持修繕関連の完成工事高は増加傾向にあります。国土交通省の推計によれば、今後も維持管理・更新費が増加すると予想されています。

### 維持修繕工事比率の推移



### インフラ維持管理・更新費の推計



### 将来の維持管理・更新費の推計

年度	推計結果
2013年度	3.6兆円
2023年度(10年後)	4.3～5.1兆円
2033年度(20年後)	4.6～5.5兆円

※1. 国土交通省所管の社会資本10分野(道路、治水、下水道、港湾、公営住宅、公園、海岸、空港、航路標識、官庁施設)の、国、地方公共団体、地方道路公社、(独)資源機構が管理するものを対象に、建設年度毎の施設数を調査し、過去の維持管理、更新実績等を踏まえて推計。

※2. 今後の新設、除却量は推定が困難であるために考慮していない。

※3. 施設更新時の機能向上については、同等の機能で更新(但し、現行の耐震基準等への対応は含む)するものとしている。

※4. 用地費、災害復旧費は含まない。

※5. 個々の社会資本で施設の立地条件の違いによる損傷程度の差異や維持管理・更新工事での制約条件が異なる等の理由により、維持管理・更新単価や更新時期に幅があるため、推計額は幅を持った値としている。

出所：国土交通省「交通白書」を基に弊社作成

## 2. 今後の見通し ～(1)建設投資の動向(老朽インフラ更新②)

2032年度には社会資本の半数が建設後50年を経過するとみられています。また、高速道路運営各社は老朽化対策として今後15年間で計4兆円の更新投資を計画しています。

### 建設後50年以上を経過する社会資本の割合

	社会資本数	12年度	22年度	32年度
道路橋	40万橋(注1)	18%	43%	67%
トンネル	1万本(注2)	20%	34%	50%
河川管理施設	1万施設(注3)	25%	43%	64%
下水道管渠	45万km(注4)	2%	9%	24%
港湾岸壁	5千施設(注5)	8%	32%	58%

(注1) 建設年度不明の30万橋は割合の算出から除いている

(注2) 建設年度不明の250本は割合の算出から除いている

(注3) 国管理の施設のみ、建設年度が不明の1,000施設を含む

(注4) 建設年度が不明な1.5万kmを含む

(注5) 建設年度不明の100施設は割合の算出から除いている

### 今後15年間の高速道路更新計画

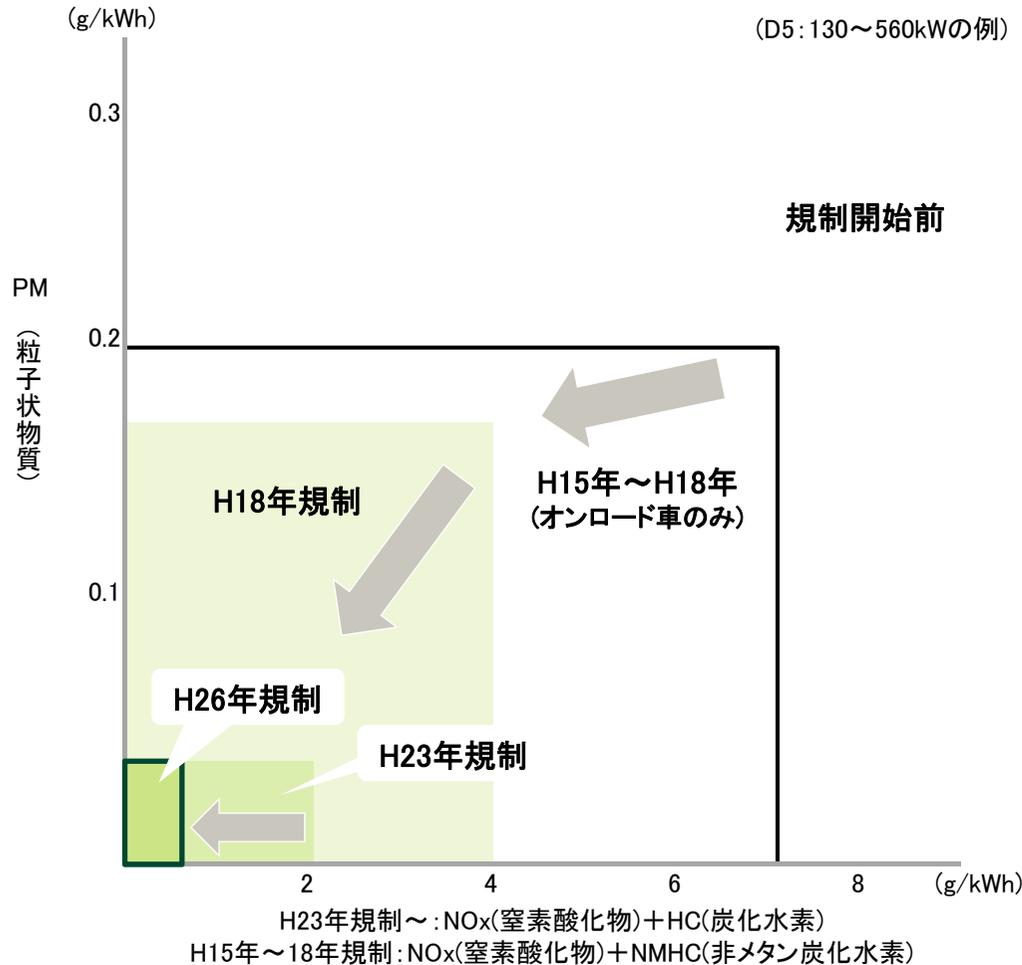
	NEXCO (期間非開示:15年間)		首都高速道路 (2014-28年)		阪神高速道路 (2015-29年)		本州四国連絡高速道路 (期間非開示:15年間)		合計 (億円)
	延長(km)	金額(億円)	延長(km)	金額(億円)	延長(km)	金額(億円)	延長(km)	金額(億円)	
大規模更新	237	17,468	8	3,775	5	1,509	なし	なし	22,752
大規模修繕	641	12,597	55	2,487	57	2,176	30	247	17,507
合計	878	30,064	93	6,262	62	3,685	30	247	40,259

出所：国土交通省、各社プレスリリースを基に弊社作成

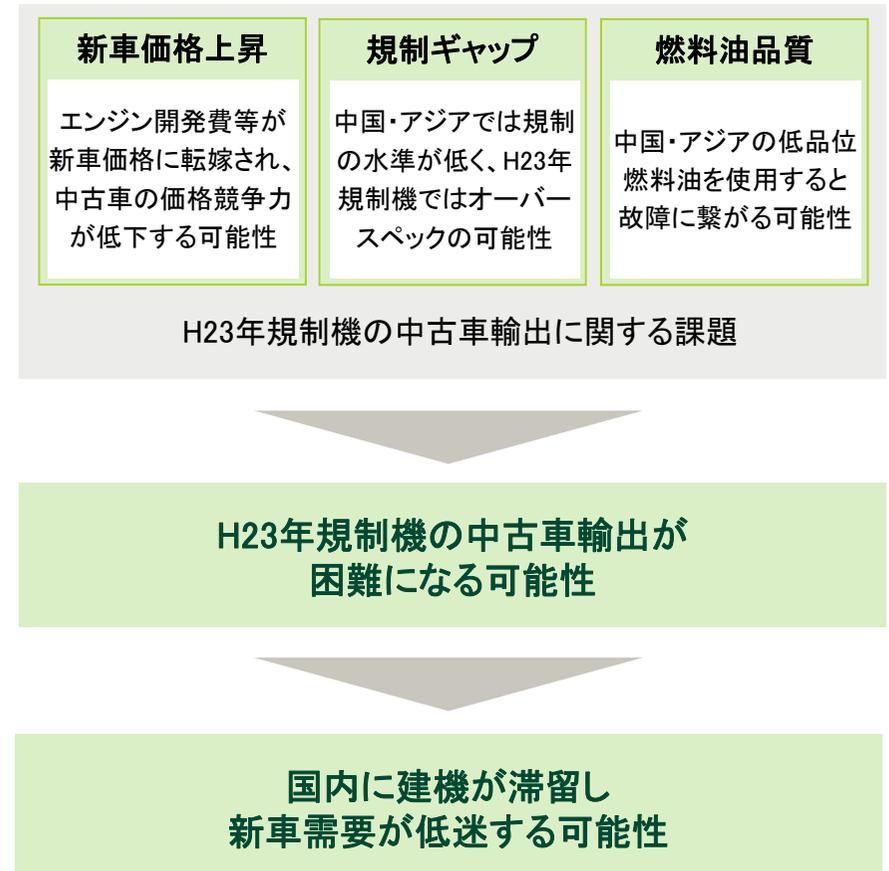
## 2. 今後の見通し ～(2)建機市場の動向(排ガス規制強化)

建機でも、世界的に排ガス規制(PM<粒子状物質>、NOx<窒素酸化物>)が厳格化されています。  
規制適合機のエンジンには高品質な燃料が必要ですが、新興国では低質油も流通しており、規制適合機を用い難くなっています。

国内排出ガス規制値の変遷



国内排出ガス規制値の影響

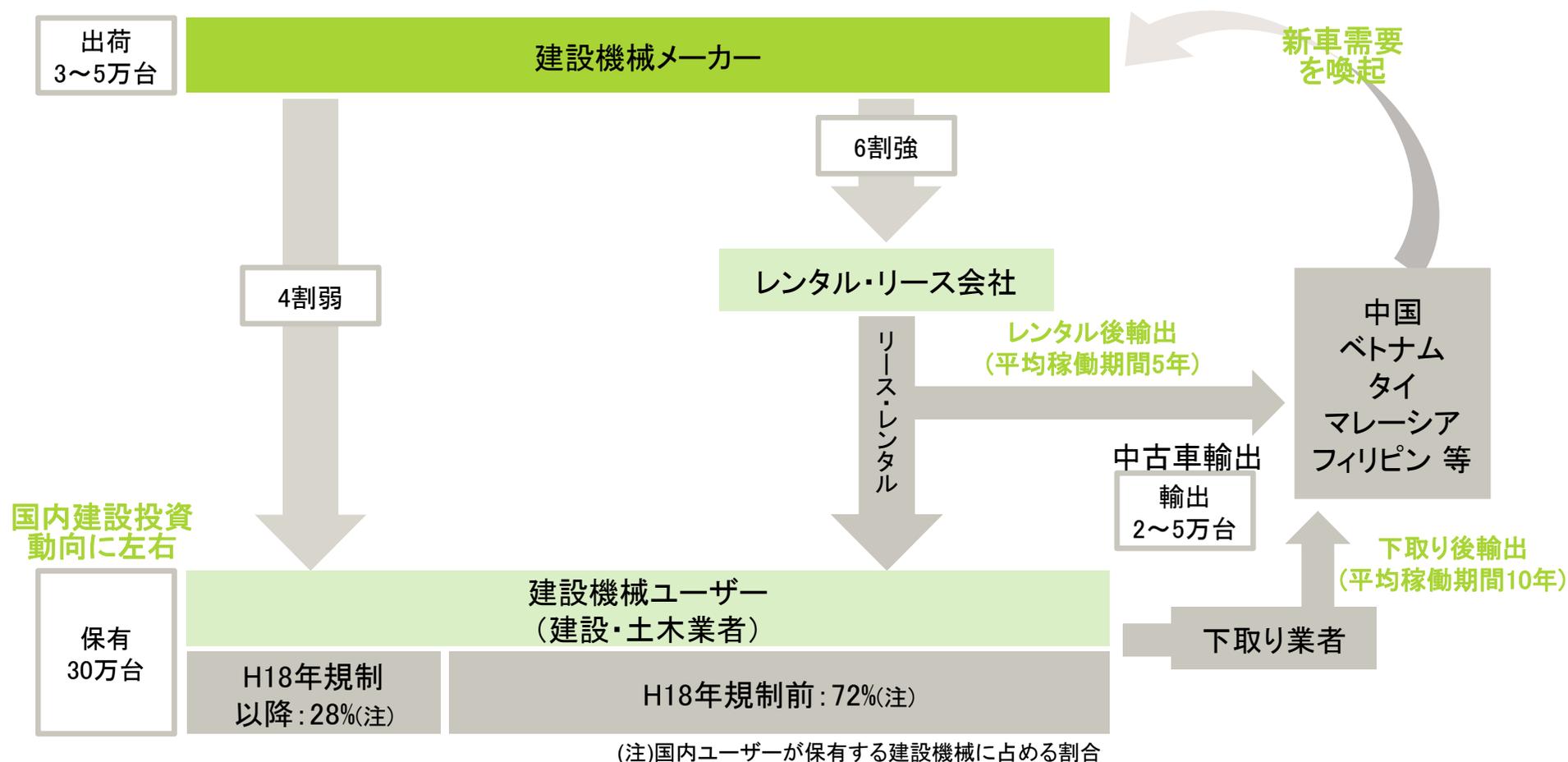


出所: 経済産業省「建設機械や農業機械等の排ガス規制の状況」を基に弊行作成

## (参考)国内建機の流通構造

油圧ショベルは建機レンタル会社等を介してユーザーに提供され、一定期間経過後に中国・東南アジア等に輸出されます。これにより国内ではストックの新陳代謝が図られ、新車需要が喚起されています。

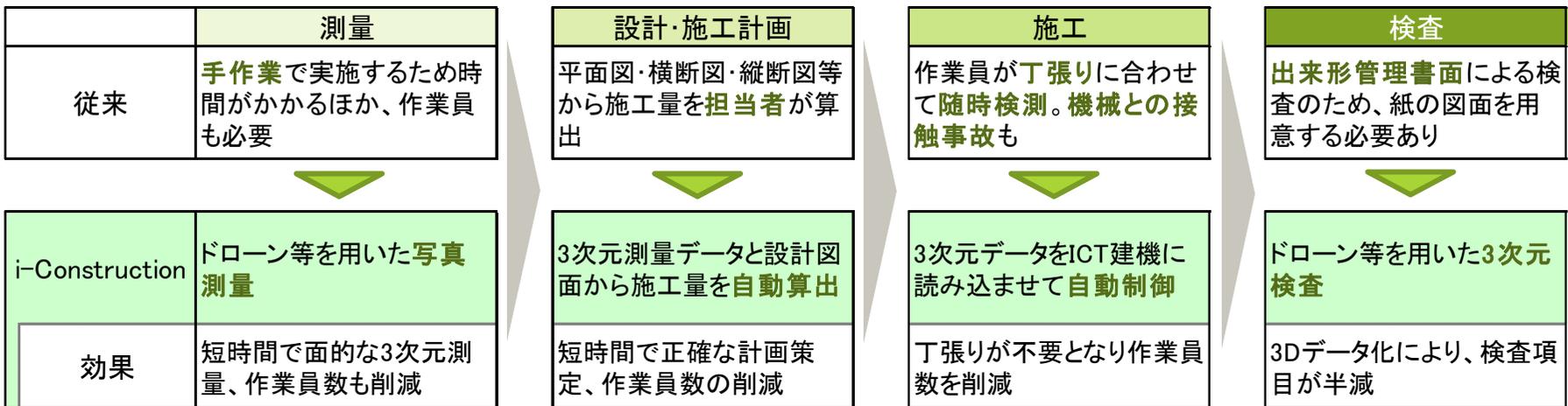
### 国内油圧ショベル市場の流通構造



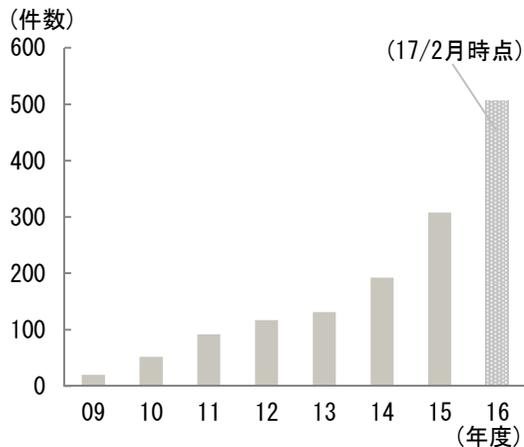
## 2. 今後の見通し ～(3)建機市場の動向(i-Constructionの進展)

国交省は建設現場における労働力不足を解消する手段として、ICT建機を活用した「i-Construction」を打ち出しています。今後はゼネコン等による取組みが増加するとみられており、メーカー・レンタル各社では新たな製品・サービスの投入が求められる可能性があります。

### 「i-Construction」の概要



### 土木工事における情報化施工実施件数(注)推移



20年には、**全プロセス**でi-Constructionの標準化を図る

### 「i-Construction」で想定される効果

- 重機1台当たりの日当たり施工量(路盤工)  
1,110㎡ → 約1,650㎡
- 建機の周囲における補助作業、丁張り設置作業が不要

施工効率＝従来比**1.5倍**

技能労働者＝従来比**1/3**

注：MCモータグレーダ、MC-MGブルドーザの活用件数

出所：国土交通省「i-Construction報告書」「情報化施工の取組状況」を基に発行作成

## 2. 今後の見通し ～(4)建機メーカーの動向

こうした業界環境の変化に対応すべく、建機メーカー各社は販売面や技術面で様々な対応を講じる必要が出てきています。この過程では異業種を含めた幅広い合従連衡も想定されます。

### 今後の見通しと各社の取組状況

今後の見通し	対応	時期	会社	取組
東京五輪以降の国内建設需要減少	アフター・周辺事業の強化	16/11月	日立建機	豪鉱山機械部品メーカーを買収。
		16/12月	日立建機	米鉱山機械メンテナンス会社を買収。
		17/1月	日立建機	建設現場で用いる視認支援装置の販売・レンタルを開始。
		-	各社	稼働管理システムを提供。 コマツ「KOMTRAX」、キャタピラー・ジャパン「MY.CAT.COM」、日立建機「Global e-Service」「ConSite」、コベルコ建機「MERIT」「KCROSS」、住友建機「G@Nav」等
排ガス規制強化	中古建機の輸出対策	15/4月	コマツ	中古車流通ソリューションサービス(輸出に適した仕様への改造)を開始。
		17/3月	日立建機	中古車流通ソリューションサービス(輸出に適した仕様への改造)を開始。
		17/4月	コベルコ建機	事業基盤強化の為、国内に2社ある中古車事業を行う関係会社を統合。
i-constructionの進展	データプラットフォームの開発	17/8月	コマツ	オリックス・レンテックとドローン事業で提携し、測量会社向け3次元測量業務支援サービスの提供を開始。
		17/12月	コマツ	米半導体メーカーNVIDIAと建設現場におけるAIの導入で協業。
		-	各社	建設プロセス全体をつなぐIoTプラットフォームを構築。 コマツ「LANDLOG」、日立建機「Solution Linkage」、キャタピラー・ジャパン「CAT Connect」等
		-	各社	ICT研修センターを開設(ICT建機の試乗や操作方法等の研修を行う)。 住友建機販売(愛知県)、日立建機(茨城県)、コマツレンタル(宮城県)等

出所：各社プレスリリースを基に弊行作成

## 3. まとめ

---

- ▶ 国内の建機関連市場は、震災復興投資等を背景にリーマン・ショック以前の水準に回復しつつも、頭打ち感が見られています。
- ▶ 今後は、東京五輪需要やインフラ更新需要等が見込まれますが、中長期的には国内の建設需要減少に伴い構造的に縮小する可能性があります。  
また、国内規制適合機が燃料の問題から新興国市場では流通し難くなり、これまでの買替サイクルが滞る可能性もあります。
- ▶ こうしたことから、業界各社においては、(1)安定需要が見込めるアフターサービスの強化、(2)「i-Construction」をはじめとする高付加価値サービスの強化、等への対応が重要になるとみられます。